

令和7年度

佐野市水道事業会計補正予算書
(第1号)

〔付 予算に関する説明書〕

令和7年度佐野市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度佐野市水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度佐野市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 水道事業費用	2,343,834千円	△ 10,193千円	2,333,641千円
第1項 営業費用	2,230,513千円	△ 10,193千円	2,220,320千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条中「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,159,657千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 101,345千円、当年度分損益勘定留保資金 836,129千円及び建設改良積立金 222,183千円で補填するものとする。）」を、「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,155,739千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 101,345千円、当年度分損益勘定留保資金 836,129千円及び建設改良積立金 218,265千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 資本的支出	1,916,626千円	△ 3,918千円	1,912,708千円
第1項 建設改良費	1,294,438千円	△ 3,918千円	1,290,520千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
職員給与費	183,031千円	△ 13,791千円	169,240千円

令和7年12月5日提出

佐野市長 金子 裕

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 佐野市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

(収益的収入及び支出)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業 費 用			2,343,834	△ 10,193	2,333,641	
	1 営業費用		2,230,513	△ 10,193	2,220,320	
		1 原水及び浄水費	416,643	△ 351	416,292	
		2 配水及び給水費	447,409	△ 9,715	437,694	
		4 業務費	162,741	△ 936	161,805	
		5 総係費	90,003	809	90,812	

(資本的収入及び支出)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的 支 出			1,916,626	△ 3,918	1,912,708	
	1 建 設		1,294,438	△ 3,918	1,290,520	
	改 良 費	1 建設改良費	450,763	△ 3,918	446,845	

令和7年度 佐野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益（△は純損失）	△ 185,714
減価償却費	1,016,798
固定資産除却費	45,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 285
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 960
長期前受金戻入	△ 225,672
利息の受取額	△ 132
支払利息及び企業債取扱諸費	112,320
未収金の増減額（△は増加）	42,049
未払金の増減額（△は減少）	△ 28,255
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 25,317
預り金の増減額（△は減少）	△ 97
小計	749,735
利息の受取額	132
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 112,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	637,547

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,180,811
有形固定資産の売却による収入	1
補助金及び負担金による収入	113,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,067,565

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	560,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 622,188
他会計からの出資による収入	71,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,212
資金増加額（又は減少額）	△ 419,806
資金期首残高	2,836,584
資金期末残高	2,416,778

給与費明細書

1. 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	退職手当負担金	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当			
補正後		(5)						
	0	18	0	82,696	48,581	131,277	26,449	11,514 169,240
補正前		(4)						
	0	21	0	91,778	51,359	143,137	28,076	11,818 183,031
比較		(1)						
	0	△ 3	0	△ 9,082	△ 2,778	△ 11,860	△ 1,627	△ 304 △ 13,791

※ ()内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

手当	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	通勤手当
の 内訳	補正後	2,259	1,179	2,920	5,184	626	1,298
	補正前	2,130	636	3,335	4,521	494	1,298
	比較	129	543	△ 415	663	132	0

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金繰入額	計
補正後	1,568	13,900	12,053	7,594	48,581
補正前	1,755	15,592	13,438	8,160	51,359
比較	△ 187	△ 1,692	△ 1,385	△ 566	△ 2,778

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費			法 定 福 利 費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当			
補正後	(1) 0	18	0	73,056	44,001	117,057	24,119	11,514 152,690
補正前	(0) 0	21	0	82,138	46,779	128,917	25,746	11,818 166,481
比 較	(1) 0	△ 3	0	△ 9,082	△ 2,778	△ 11,860	△ 1,627	△ 304 △ 13,791

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	通勤手当
	補正後	2,259	1,179	2,920	4,882	300	1,043
補正前	2,130	636	3,335	4,219	168	1,043	
比 較	129	543	△ 415	663	132		0

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	1,568	11,891	10,365	7,594	44,001
補正前	1,755	13,583	11,750	8,160	46,779
比 較	△ 187	△ 1,692	△ 1,385	△ 566	△ 2,778

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費			法 定 福 利 費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当			
補正後	(4) 0	0	0	9,640	4,580	14,220	2,330	0 16,550
補正前	(4) 0	0	0	9,640	4,580	14,220	2,330	0 16,550
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	通勤手当
	補正後	0	0	0	302	326	255
補正前	0	0	0	0	302	326	255
比 較	0	0	0	0	0	0	0

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	0	2,009	1,688	0	4,580
補正前	0	2,009	1,688	0	4,580
比 較	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 9,082	その他の増減分		異動等による増減分 △ 9,082	
手当	△ 2,778	その他の増減分	△ 2,778	扶養手当 129 住居手当 543 管理職手当 △ 415 時間外勤務手当 663 休日勤務手当 132 通勤手当 0 地域手当 △ 187 期末手当 △ 1,692 勤勉手当 △ 1,385 賞与引当金繰入額 △ 566	

3. 給料及び手当の状況

（1）職員1人当たり給与

区分		行政職	技能労務職
令和7年11月1日現在	平均給料月額(円)	309,448	-
	平均給与月額(円)	384,784	-
	平均年齢(歳)	42.26	-
令和6年11月1日現在	平均給料月額(円)	319,350	154,047
	平均給与月額(円)	363,668	156,900
	平均年齢(歳)	43.00	64.00

（2）初任給

(単位:円)

区分	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	188,000	192,500	188,000	192,500
短大卒	204,400		204,400	
大学卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年11月1日現在	8級	(1)	(5.6)			
	7級	(2)	(11.0)			
	6級	(1)	(5.6)			
	5級	(3)	(16.7)	5級	()	()
	4級	(1)	(5.6)	4級	()	()
	3級	(14)	(100.0)	3級	()	()
	2級	(3)	(16.7)	2級	()	()
	1級	(3)	(16.7)	1級	()	()
	計	(18)	(100.0)	計	(-)	(-)
令和6年11月1日現在	8級	(1)	(5.0)			
	7級	(2)	(10.0)			
	6級	(1)	(5.0)			
	5級	(3)	(15.0)	5級	(0)	(0.0)
	4級	(3)	(15.0)	4級	(0)	(0.0)
	3級	(5)	(25.0)	3級	(2)	(100.0)
	2級	(3)	(15.0)	2級	(0)	(0.0)
	1級	(2)	(10.0)	1級	(0)	(0.0)
	計	(20)	(100.0)	計	(2)	(100.0)

※()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主 任 主 技 事 師	主 查	主 查	副主幹	主 幹	参 事 副 参 事	参 与

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300	2.300	4.60	有	
補正前	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(6) 地域手当

区分	一般会計	水道事業会計
支給率(%)	4(2)	4(2)
支給対象職員数(人)	872	18
国の指定基準に基づく支給率(%)	4(2)	4(2)

※ () 内は、経過措置による令和7年度の支給率

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一般会計と同じ	なし
住居手当	〃	〃
通勤手当	〃	〃

令和7年度 佐野市水道事業予定貸借対照表
 (令和8年3月31日)
 資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	599,709,930
ロ 建物	1,853,958,400
減価償却累計額	<u>△ 741,548,230</u>
ハ 構築物	33,180,182,485
減価償却累計額	<u>△ 19,297,781,277</u>
ニ 機械及び装置	8,666,831,027
減価償却累計額	<u>△ 4,869,487,551</u>
ホ 車両運搬具	29,597,952
減価償却累計額	<u>△ 25,380,300</u>
ヘ 工具器具及び備品	61,416,502
減価償却累計額	<u>△ 36,683,705</u>
ト 建設仮勘定	<u>1,208,434,978</u>
有形固定資産合計	20,629,250,211

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	884,600
ロ ダム使用権	<u>766,093,918</u>
無形固定資産合計	<u>766,978,518</u>
固定資産合計	21,396,228,729

2 流動資産

(1) 現金預金

2,416,777,924

(2) 未収金

73,302,348

貸倒引当金

△ 13,259,482

60,042,866

(3) 貯蔵品

48,942,198

流動資産合計

2,525,762,988

資産合計

23,921,991,717

負 債 の 部

(単位:円)

3 固 定 负 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

7,907,498,080

7,907,498,080

企業債合計

(2) 引 当 金

イ 修繕引当金
引当金合計
固定負債合計

25,000,00025,000,000

7,932,498,080

4 流 動 负 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

592,161,745

592,161,745

企業債合計

(2) 未 払 金

251,373,000

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金
引当金合計

12,151,000

12,151,000

(4) その 他 流 動 负 債

2,500,000

流動負債合計

858,185,745

5 繰 延 収 益

長期前受金

10,620,308,401

長期前受金収益化累計額

△ 6,569,050,378

繰延収益合計

4,051,258,023

負債合計

12,841,941,848

資 本 の 部

6 资 本 金

7,406,712,630

7 剩 余 金

(1) 资本剩余金

イ 受贈財産評価額

77,758,477

ロ 寄附金

4,588,090

ハ 工事負担金

426,555,749

ニ 補助金

696,534,424

資本剩余金合計

1,205,436,740

(2) 利益剩余金

イ 減債積立金

127,800,000

ロ 利益積立金

186,832,342

ハ 建設改良積立金

1,935,003,157

ニ 当年度未処分利益剩余金

218,265,000

うち当年度未処分利益剩余金
うちその他未処分利益剩余金変動額

0
218,265,000

利益剩余金合計

2,467,900,499

剰余金合計

3,673,337,239

資本合計

11,080,049,869

負債資本合計

23,921,991,717

令和7年度佐野市水道事業会計補正予算（第1号）における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法(間接法)による。
・主な耐用年数	
建物	20～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～38年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法(直接法)による。
・主な耐用年数	

ダム使用権	55年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時の費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

会計基準改正前（平成26年3月31日以前）に計上してあった修繕引当金を移行して計上し、従前の例により取り崩すこととする。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、648,790千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,687千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として17,847千円を支給したため、賞与引当金13,111千円を取崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	10,657,680円
1年超	14,694,790円
合計	25,352,470円

補 填 財 源 明 細 書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(収益的収支)

(単位:円)

区分	令和7年度		
	財 源	補 填 額	残 額
利益積立金	372,546,342	185,714,000	186,832,342
計	372,546,342	185,714,000	186,832,342

【備考】

利益積立金補填額
令和7年度事業収益 2,062,890,000 (税抜)
令和7年度事業費用 △ 2,248,604,000 (税抜)
補填額合計 △ 185,714,000

(資本的収支)

(単位:円)

区分	令和7年度		
	財 源	補 填 額	残 額
損益勘定 留保資金	過年度分	0	0
	当年度分	836,129,000	836,129,000
減債積立金	127,800,000	0	127,800,000
建設改良積立金	2,153,268,157	218,265,000	1,935,003,157
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	101,345,000	101,345,000	0
計	3,218,542,157	1,155,739,000	2,062,803,157

【備考】

当年度分損益勘定留保資金	令和7年度 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額
減価償却費 1,016,798,000	資本的支出のうち 仮払消費税及び地方消費税 112,668,000
長期前受金戻入 △225,672,000	資本的収入のうち 仮受消費税及び地方消費税 △151,000
資産減耗費 45,001,000	4条特定収入影響額 △11,172,000
材料売却原価 1,000	
固定資産売却損 1,000	
	101,345,000
	836,129,000